

集落存続・再建過程における  
地域コミュニティ維持手法に関する研究  
～平成28年熊本地震の中山間集落復興を通して～  
In the rebuilding process for the survival of the village  
Study on local community maintenance method  
～Through the reconstruction of the Intermediate and Mountainous area  
of the Kumamoto earthquake in 2016～

平木繁<sup>1</sup>, 市古太郎<sup>2</sup>  
Shigeru HIRAKI<sup>1</sup> and Taro CHIIKO<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市政策科学域 博士後期課程

Doctoral Course, Graduate School of Urban Environmental Sciences, Department of Urban Science and Policy,  
Tokyo Metropolitan University

<sup>2</sup> 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市政策科学域 教授

Professor, Graduate School of Urban Environmental Sciences, Department of Urban Science and Policy,  
Tokyo Metropolitan University

In the intermediate and mountainous area, many disaster-damaged houses were dismantled and the survival of the village was compromised in the Kumamoto earthquake 2016, but the residents' talks were repeated. Victims are aiming for the reconstruction of the village. Through analysis of villagers' community maintenance methods, we will explore the factor escaping from village dismantling and aid in future restoration of the area in the disaster.

**Keywords :** Kumamoto earthquake, Intermediate and Mountainous area, Revitalization, Preservation of community

## 1. はじめに

平成28年4月14日最大震度6弱、16日最大震度7の地震が熊本県阿蘇郡西原村で観測され、住宅の崩壊、道路の陥没、山林崩壊等甚大な被害を受けた西原村鳥子古閑集落、大切畑集落、畑集落、下小森集落、布田集落、風手集落、葛目集落など中山間7地域では、発災後、多くの被災住宅が解体され、村存続が危ぶまれたが、住民の話合いが重ねられ、小規模住宅地区改良事業などの活用により擁壁と道路整備を中心に村の復興を目指している。避難期・避難生活期・仮設生活期・集落再建立上り期それぞれにおいて、村民のコミュニティ維持手法分析を通して、村解体から逃れた要因を探り、今後の災害における中山間地域復興の一助とする。

## 2. 先行研究と本研究の目的

中山間地域の世帯移転が集落コミュニティに及ぼす影響については、青砥ら<sup>1)</sup>より雪掘り等の生活維持に欠かせない人と人の繋がり、戸と戸の繋がりが集落コミュニティに不可欠であり、その一例として相互扶助の機能を持つ本家・分家の集まり「マキ」について論じている。

西原村でも村の生活・環境維持に「区役」(くやく)による草取りなどの共同作業が必要不可欠である。被災後も継続的に区役は行われ、その度に復興の話合いがなされ、コミュニティ維持に重要な役割を果たしていると考えられる。本研究では、この区役の働きが、集落を維持させてきたと仮説を立て、それぞれの村の空間変化を

把握し、アンケート調査を行い区役が集落コミュニティに与える影響を把握する。

中山間地域の集落維持対策の方策として、新潟中越地震の地域復興支援員制度がある。古山ら<sup>2)</sup>は、支援員の活動の実態調査から村人を支援する人員配置の大切さと多様な活動が村人との信頼関係に基づいていることを示している。このことから村民のコミュニティ維持には、それを維持するコミュニケーションが重要であることがわかる。今回西原村では、中越地震の経験を持つ財団スタッフの村の復興推進室の一員として迎えられ復興に取り組んでいることから、その方からのヒアリングは重要なヒントを与えてくれるはずである。

以上の様にアンケートによる定量的分析とヒアリングによる定性的把握により、中山間地域の集落維持のための知見を得ることを研究の目的とする。本項では鳥子古閑地区に絞って報告を行い、アンケート調査の事前調査として行った住民へのインタビューを報告する。

## 3. 調査対象集落の復興経緯と集落空間変化把握

(1) 鳥子古閑地区、大切畑集落、葛目集落の集落空間変化

各集落の復興経緯と発災から半年ごとの集落空間変化を継続記録している。ここでは割愛する。

## 4. 地域コミュニティ維持手法抽出の為のインタビュー調査

## (1) 鳥子古閑地区の概要

30世帯、97人の集落である。小規模住宅地区改良事業により擁壁と道路の整備を行う予定である。

## (2) 住民へのヒアリングとインタビュー

発災から1年半経過した平成29年7月23日村の区役後に12世帯、14人の住民にインタビューを行った。目的としては、今後のアンケートの為の予備調査と位置付けている。12世帯中、村に居住している住民が6世帯、村外居住1世帯、仮設住宅5世帯である。全世帯帰村希望予定である。更に村内に土地を持たないが、購入か賃借での帰村予定世帯は、2世帯であった。

### a. 帰村に影響を与える要因

ある村民は、「復興住宅を作っても高齢者はやがて死んでいく。復興住宅を維持するシステムが必要。新築住宅に人出が回り、リフォームに人が回っていない。」と訴え別の村民は「お風呂とトイレが使えないが元の家に住んでいる。自分は、家を建て直して古閑に住みたいが、奥さんと息子は、水害が怖くて、鳥子に土地があるのでそちらに住みたい。万徳水道（村営水道）は料金が高くて組合で運営している小森水道は、1/10の値段。水道の敷設の問題がありまだ水が使えない。鳥子に土地があり、妻はそちらに住むことを希望している。古閑は水害の恐れがあり心配でもある。去年は2度避難勧告が出た。」とのことであり、帰村予定としつつも、家庭内で意見が分かれば帰村が簡単で単純でない事を伺うことができる。

### b. 小規模住宅地区改良事業について

住民は、小規模住宅地区改良事業に関して「元の土地は一部道になるが、削ってもらって構わない。擁壁をしっかり作ってもらって安全な土地を確保したい。」や「公民館に住んでいる。古閑は道で土地が削られるが、土地を買って？住宅再建をするつもり。・・・俺は最後まで復興委員長として村の面倒を見る。」や別の住民は「道で削られるが、それでも良い。安全な土地を作って欲しい。」と事業や、復興に前向きであることがわかる。一方、「被災後すぐ写真を撮り始めたので、被災判定にも役立った。また解体前の様子など今となっては失われたものも多く、記録という意味で便利である。区画整理とするとところまでは（写真に）収めたいと考えている。」と村の資源について意識的な住民もいて、今後の集落再生のヒントにしたい。

### c. 生業について

農家は一世帯のみで「小屋を土地を借りて作る予定。10年くらい前から土地を借りている。現在1町6反の農地がある。後継きがないので、20年もつ家でいいから安く建てたい。」とのことであった。

### d. 区役について

「村の人たちが、区役で集まるので良い。仮設のみんなと顔を合わせられる。」や「区役を通しての寄り合いなど多く、地震の集まりで西原村の人々と絆が深まった。」など区役の役割について高く評価しているのがわかる。一方、仮設住宅での顔合わせよりも区役による繋がりが強いことをうかがうことができる。このことは、従前からのコミュニティが区役などで結びつきが強い場合、仮設住宅内の集会所のコミュニティの役割が希薄であることを示唆しており、今後のアンケート等での重要な研究仮説となることが再確認できた。

村の集会所に着目して、今後の集落再生の拠点として集会所の再生計画を提案し、村から離れた住民の立ち寄りの場の提供、村の情報発信基地、兼業農家の倉庫の機

能などを持つ新たな集会所の提案も行い、意見収集もおこなった。集会所提案というハードなプログラムを入れることで住民の想像力を刺激して、アイデアを掘り起こしコミュニティ維持に繋がればと考えている。図1)



図1) 集落内集会所の提案

## (3) 抽出項目

地域コミュニティ維持手法抽出の為の手法として以下の様なものが考えられる。

- 家庭内意見の対立の要因。
- 古閑地区特有の水害への備え
- 背後あるに崖（古閑急傾斜地崩壊危険区域）への備え
- 従前の集落で失われたもの、風景、この抽出
- 区役の果たす役割
- 仮設での集会所の果たす役割
- 集落内での集会所（構造改善センター）の果たす役割

## 5. 参考文献

- 1) 青砥徳高・熊谷良雄・糸井川栄一・澤田雅浩「新潟県中越地震による中山間地域集落からの世帯移転の要因と世帯移転が集落コミュニティに及ぼす影響に関する研究」地域安全学会論文集No8, 2007, 11
- 2) 古山周太郎・川澄厚志・清野隆・青柳聡「中山間地域における人的支援の実態とその役割に関する研究」～長岡市山古志サテライトにおける地域復興支援員の取り組みから～(公)日本都市計画学会 都市計画論文集V01.46 No3, 2001年10月
- 3) 地域の人的支援研究会「人的支援の可能性と課題」2010年5月
- 4) 辻岳史「災害復興過程における住民参加の規定要因-東日本大震災後の宮城県女川町におけるアンケート調査から-」日本災害復興学会論文集No. 9, 2016, 7
- 5) 荒木裕子・北後明彦「災害復興検討過程における安全確保と地域再建の選択分析-東日本大震災における気仙沼市2地区を事例として-」日本災害復興学会論文集No5, 2013, 10